

平成23年度 計算書類等

第6期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

日本アルコール産業株式会社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,393,261	流 動 負 債	8,680,421
現金及び預金	262,303	買掛金	2,762,810
売掛金	4,514,259	未払金	374,165
たな卸資産	3,887,434	国庫納付金未払金	1,248,015
前払費用	23,608	未払法人税等	3,722,829
繰延税金資産	271,511	未払消費税等	98,771
未収還付消費税等	148,966	賞与引当金	180,037
関係会社短期貸付金	18,256,719	役員賞与引当金	5,397
その他	28,461	災害損失引当金	151,572
		リース債務	1,348
		その他	135,478
固 定 資 産	10,648,345	固 定 負 債	3,070,453
有形固定資産	10,570,513	契約保証金	49,953
建物	1,179,072	長期未払退職金	1,439,054
構築物	1,059,521	繰延税金負債	358,859
機械及び装置	1,714,573	役員退職慰労引当金	34,973
車両運搬具	370	特別修繕引当金	54,595
工具器具備品	31,474	災害損失引当金	1,133,019
土地	6,584,203		
建設仮勘定	1,300	負 債 合 計	11,750,874
無形固定資産	28,253	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	3,567	株 主 資 本	26,285,264
電話加入権	1,209	資本金	3,000,000
水道施設利用権	20,993	資本剰余金	18,060,000
その他	2,483	資本準備金	18,060,000
投資その他の資産	49,579	利 益 剰 余 金	5,225,264
敷金保証金	44,886	その他利益剰余金	5,225,264
長期前払費用	4,694	固定資産圧縮積立金	619,073
		繰越利益剰余金	4,606,191
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,469
		繰延ヘッジ損益	5,469
		純 資 産 合 計	26,290,733
資 産 合 計	38,041,607	負 債 及 び 純 資 産 合 計	38,041,607

単位未満を四捨五入しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

単位:千円

科 目	金 額
売 上 高	19,786,739
売 上 原 価	18,634,975
売 上 総 利 益	1,151,763
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,142,271
営 業 利 益	9,492
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	24,964
そ の 他	41,019
計	65,982
営 業 外 費 用	
遊 休 地 管 理 経 費	51,773
控 除 対 象 外 消 費 税 等	1,174
為 替 差 損	5,206
そ の 他	9,762
計	67,915
経 常 利 益	7,560
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	9,059,781
補 助 金 収 入	178,161
受 取 保 険 金	500,000
計	9,737,943
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	4,491
固 定 資 産 圧 縮 損	175,552
震 災 特 別 損 失	1,612,545
減 損 損 失	24,776
計	1,817,364
税 引 前 当 期 純 利 益	7,928,138
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,276,411
法 人 税 等 調 整 額	62,222
当 期 純 利 益	4,589,505

単位未満を四捨五入しております。

個別注記表

《重要な会計方針に係る事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～44年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～3年
工具器具備品	2～14年
 - (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	3～5年
施設利用権	9年
商標権	8年
 - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を665千円とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、内規に基づく当期における支給見込額を計上しております。
 - (3) 災害損失引当金 東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積もり計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
 - (5) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている特定危険物タンクに係る点検修繕費用の、当期に対応する見積額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
 - (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として計上しております。
5. 追加情報
 - (1) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
 - (2) 当社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、茨城県神栖市に所在する鹿島工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具等に地盤の液状化による損害が発生しました。平成23年3月期においては、地盤の液状化等の原状回復費用等を合理的に見積もることが困難であったため、災害損失引当金は繰り入れておりませんでした。
当事業年度において、被害箇所の特定及び工事方法等について確認できたことにより、原状回復費用等の見積額が確定できたため災害損失引当金繰入額1,284,591千円計上しております。
なお、当工場のたな卸資産及び固定資産等に対して、地震損害保険を付保しており、総額500,000千円の保険金の支払いを受け、その金額は特別利益の「受取保険金」に計上しております。

《貸借対照表に関する注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,066,346 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	3,939,982 千円
長期金銭債権	43,536 千円
短期金銭債務	5,020 千円
3. 圧縮記帳	
<p>当事業年度において、補助金の受入により機械及び装置175,552千円の圧縮記帳を行いました。また、過年度に取得した資産のうち補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置について27,397千円であります。貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額202,949千円を控除しております。</p>	
4. 遊休資産等	
<p>土地には、未利用用地 461,707千円が含まれております。</p>	

《損益計算書に関する注記》

関係会社との取引高			
	営業取引による取引高	売上高	16,349,605 千円
		仕入高	11,247 千円
		販売費及び一般管理費	91,452 千円
	営業取引以外の取引による取引高		31,966 千円

《株主資本等変動計算書に関する注記》

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	60,000株

《税効果会計に関する注記》

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、たな卸資産評価損、賞与引当金であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。
- 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
 平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。
 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.01%
平成27年4月1日以降	35.64%

 この税率の変更により長期繰延税金負債が、49,647千円、繰延税金資産が19,215千円、法人税等調整額が21,933千円、それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が49,410千円、繰延ヘッジ損益が237千円それぞれ増加しております。

《リースにより使用する固定資産に関する注記》

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定した方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理並びに与信管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。長期未払退職金は、当社が「日本アルコール産業株式会社」(平成17年4月20日法律第32号)に基づいて業務に係る権利義務を承継した、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の勤務期間に係る未払金退職金であります。これらについては流動性リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、月次及び3ヶ月ごとで資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	4,514,259	4,514,259	-
(2) 関係会社短期貸付金	18,256,719	18,256,719	-
(3) 買掛金	(2,762,810)	(2,762,810)	-
(4) 長期未払退職金	(1,439,054)	(1,196,656)	△ 242,398

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金並びに(2) 関係会社短期貸付金並びに(3) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払退職金

この時価は、その将来キャッシュ・フローを、対象社員の定年退職予定日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

《賃貸等不動産に関する注記》

当社では、茨城県その他の地域において、賃貸及び遊休の土地を有しております。当期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は306,386千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に、遊休土地管理費用は営業外費用に計上)、減損損失は、18,000千円(特別損失に計上)であります。

(千円)

貸借対照表計上額	時価
1,632,176	2,223,553

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて行われた不動産鑑定士による調査価額であります。

《関連当事者との取引に関する注記》

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本アルコール販売㈱	66.63%	製品等の販売 役員兼任	製品等の販売	16,349,605	売掛金	3,938,608
				資金の貸付	8,942,135	関係会社短期貸付金	18,256,719

(注1) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品等の販売に当たっては、市場価格、総原価等を勘案し、当社から価格その他の取引条件を提示し、交渉の上決定しております。

(注3) 日本アルコール販売株式会社への貸付につきましては、市場金利を勘案しております。担保は受入れておりません。

なお、資金の貸付・回収に係る取引金額は、前期末貸付金残高からの当期増加額を記載しております。

《1株当たり情報に関する注記》

1株当たり純資産額	438,178 円	88 銭
1株当たり当期純利益	76,491 円	74 銭

《その他の注記》

個別注記表の金額は、単位未満を四捨五入しております。